

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東  
 コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	18,045	27.9	1,298	△65.6	5,897	25.4	4,412	51.0
2021年12月期	14,105	△20.3	3,773	△46.2	4,704	△22.4	2,921	△23.8
(注) 包括利益	2022年12月期 5,185百万円 (38.8%)		2021年12月期 3,735百万円 (2.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	146.14	—	10.1	4.2	7.2
2021年12月期	97.03	96.77	7.3	4.4	26.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 300百万円 2021年12月期 △413百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	175,876	46,795	26.0	1,516.19
2021年12月期	101,764	41,679	40.8	1,376.22

(参考) 自己資本 2022年12月期 45,775百万円 2021年12月期 41,549百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△48,944	△9,270	66,589	20,836
2021年12月期	24,147	△18,207	△15,358	12,244

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	963	33.0	2.4
2022年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	966	21.9	2.2
2023年12月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		48.3	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,870	△45.2	1,260	△16.1	540	△91.9	500	△90.6	16.56
通期	18,340	1.6	4,000	208.2	2,260	△61.7	2,000	△54.7	66.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	30,731,200株	2021年12月期	30,731,200株
2022年12月期	540,420株	2021年12月期	540,392株
2022年12月期	30,190,794株	2021年12月期	30,101,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,317	91.8	1,112	△14.5	4,609	△0.1	3,519	△2.2
2021年12月期	5,376	△1.2	1,301	△49.3	4,615	18.5	3,597	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	116.57	—
2021年12月期	119.50	119.17

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	70,301		40,270		57.3		1,333.58	
2021年12月期	65,464		37,786		57.7		1,251.28	

(参考) 自己資本 2022年12月期 40,261百万円 2021年12月期 37,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における世界経済の状況は、コロナ禍の金融緩和に起因する好景気を牽引した欧米先進諸国経済が、高水準のインフレ率を抑えようとする各国中央銀行の政策金利引き上げ等の影響を受け、景気減速が顕著になってまいりました。とりわけ、欧州においてはロシア産天然ガスの供給不安の影響を受けたエネルギー価格高騰が深刻な状況となり、生産・消費両面から景気下押し圧力の要因となっております。一方で、気候変動対策やデジタル化等の成長分野への投資は活発化しており、2022年12月7日に実施された中国におけるゼロコロナ政策の大幅緩和によって、停滞するグローバルサプライチェーンの正常化が期待されております。

日本経済の状況は、為替レートの変動に翻弄される状況が続きました。2022年初頭に1ドル＝115円前後で推移していたドル円レートは、日米の金融政策をめぐる思惑等から、2022年11月には1ドル＝150円台となり、1990年以來の円安水準となりました。その後年末にかけて、1ドル＝130円台に急反騰する等、経済の不確実性を引き起こす大きな要因の一つとなっております。一方、年末にかけて、コロナ禍の水際対策の緩和が行われたことにより、インバウンド需要が回復傾向となり、宿泊・飲食サービス等の消費関連の景況感に改善の兆しが見えてまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、8,976百万円（前期比19.9%減）となりました。航空機のサプライチェーンの停滞に伴う機体の納品遅延等による商品不足が影響し、商品出資金販売額は、50,188百万円（前期比1.4%増）に留まりました。しかしながら、年後半にかけて組成環境が好転し、商品組成額は1,920億90百万円（前期比83.3%増）と大幅に増加しました。これにより、2022年12月末の商品出資金は、465億87百万円と高水準の残高となりました。これは、コロナ禍が顕在化した2020年第1四半期末以來の最も大きな金額となり、2023年下期より販売が本格化すると見込んでおります。

環境エネルギー事業の売上高は、7,214百万円（前期比374.1%増）となりました。自社で保有していた太陽光発電所のうち、14件を一つの利回り商品として金融機関等の機関投資家に販売したことが寄与いたしました。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、1,042百万円（前期比43.1%増）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

当連結会計年度と前連結会計年度との増減額、増減率は下表のとおりです。（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率（%）
売上高	14,105	18,045	3,940	27.9
営業利益	3,773	1,298	△2,474	△65.6
経常利益	4,704	5,897	1,193	25.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,921	4,412	1,491	51.0

## ②次期の見通し

コロナ禍において停滞していた、オペレーティング・リース事業の案件組成が、新たなパートナーシップ構築によるバリューチェーン効果等により活発化してまいりました。2022年期末の当社連結の商品出資金残高は、コロナ禍以降最大規模の46,587百万円となりました。加えて、持分法適用会社である「Bleriot社」が有する出資金相当額は、20,514百万円となりました。これらを合算すると、コロナ禍以前の高い水準を確保することができております。ただし、これらの多くは、機体の納品が遅れたことにより、2023年下期以降の販売を予定しております。したがって、リース付機体のトレーディング等、市場環境に即した営業戦略により、早期の業績回復を図ってまいります。

以上を踏まえた2023年12月期の業績予想は、以下のとおりです。

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)			
	通 期 (百万円)	第2 四半期(累計) (百万円)	前年同期比 (%)	通 期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	18,045	6,870	△45.2	18,340	1.6
営業利益	1,298	1,260	△16.1	4,000	208.2
経常利益	5,897	540	△91.9	2,260	△61.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,412	500	△90.6	2,000	△54.7

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して74,112百万円増加の175,876百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して60,275百万円増加の136,963百万円となりました。これは主に、信託受益権28,680百万円、商品出資金27,715百万円及び現金及び預金8,591百万円がそれぞれ増加し、売掛金2,826百万円及び前渡金2,607百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13,842百万円増加の38,812百万円となりました。これは主に、長期貸付金6,016百万円及び投資有価証券5,977百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して68,995百万円増加の129,080百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して58,580百万円増加の106,890百万円となりました。これは主に、短期借入金47,866百万円及び契約負債5,510百万円（前年度末において前受収益に計上することとしていた出資金に係る手数料は当連結会計年度末においては契約負債に計上。契約負債について前年度末の前受収益残高と比較した場合、前年度比4,345百万円の増加）がそれぞれ増加し、1年内返済長期借入金632百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10,415百万円増加の22,190百万円となりました。これは主に、長期ノンリコースローン12,662百万円が増加し、社債が2,537百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,116百万円増加の46,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,445百万円及び為替換算調整勘定1,092百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて8,591百万円増加し、20,836百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は48,944百万円（前連結会計年度は24,147百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、棚卸資産の増加34,960百万円及び商品出資金の増加27,966百万円です。一方、主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上6,268百万円、契約負債の増加4,294百万円及び売上債権の減少2,724百万円によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,270百万円（前連結会計年度は18,207百万円の使用）となりました。主な使用要因は、貸付けによる支出14,688百万円及び投資有価証券の取得による支出14,490百万円です。一方、主な獲得要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入9,446百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は66,589百万円（前連結会計年度は15,358百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、短期借入による収入140,320百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出91,880百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	34.7	40.8	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	38.6	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.3	(注) 6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	47.4	(注) 6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 6. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### （４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施することとしております。

上記の基本方針に鑑み、2022年12月期の配当金につきましては、1株当たり年間配当32円、連結配当性向は21.9%となる見込みです。安定配当を重視し、期初予想どおりである1株当たり16円の間配当を実施し、同じく1株当たり16円の期末配当の実施を予定しております。

2023年12月期の配当金につきましては、安定配当を重視し、2022年12月期と同額である、1株当たり中間配当金16円、1株当たり期末配当金16円、1株当たり年間配当金32円（連結配当性向48.3%）を予想しております。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開と財務基盤強化のために有効活用してまいります。

#### （５）事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全ての事業リスクを網羅するものではありません。

##### （オペレーティング・リース事業に対する依存度に係るリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業から得られるアレンジメントフィーをはじめとした手数料を売上高として計上しております。設立時からオペレーティング・リース事業を主要事業と位置付けて業容の拡大を図ってきたため、当該事業の売上高は当社グループの売上高の大半を占めております。対象となる物件は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、とりわけ航空機の占める割合が高いため、オペレーティング・リース事業の組成動向は航空業界の設備投資動向等に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、今後も販売網の拡充、投資家ニーズに対応した商品の開発、投入等により、当該事業の更なる拡大を図る一方、オペレーティング・リース事業以外の既存事業の強化及び新規事業の開発を行うことにより収益基盤の多様化を図っていく方針であります。

しかしながら、現時点ではオペレーティング・リース事業に対する依存度が高いため、上記要因に加えて他社との競合等、当該事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### （オペレーティング・リース事業におけるリスクについて）

当社グループのオペレーティング・リース事業におけるリスクには以下のものがあります。

##### ①国際紛争等が世界経済に及ぼす影響について

オペレーティング・リース事業における主な対象資産は航空機であり、主な賃借人は世界各国の主要な航空会社であります。これらの航空会社の事業活動は、世界各地に及んでいるため、中東を含めた世界各地域における紛争、テロの勃発や感染症の流行等が生じた場合には、航空機リース需要の減少、投資家の投資需要の減少を招く可能性があります。

また、上記の事象が長期化した場合は航空業界のみならず、世界的なサプライチェーン等を通じて实体经济に影響が生じる可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスクに対応するため、オペレーティング・リース事業に係る関係者との情報交換に努めて案件組成に取り組む等、適切な対応を図っております。

しかしながら、これらのリスクが顕在化した場合には、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナ等のリース需要の減少、投資家の投資意欲減退により、当社グループの事業動向、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②賃借人（航空会社等）の倒産等の影響について

賃借人である航空会社等の法的倒産手続の開始等、何らかの理由で賃借人から匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、「SPC」という。）に対してリース料が支払われない場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、投資家の投資意欲減退等により、新規のオペレーティング・リース事業の投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、賃借人の倒産等のリスク軽減のため、賃借人である航空会社の信用状況等を確認した上でオペレーティング・リース事業の組成を行っております。また、万一賃借人について法的倒産手続が開始された場合には、リース物件の売却、新たな賃借人の確保等により、オペレーティング・リース事業収益が悪化しないよう対応する方針であります。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動について

リース期間終了後、賃借人がリース物件を購入しない場合には、リース物件は市場にて第三者に売却されますが、当初の想定より低価格でしか売却できない場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

当社グループでは、リース物件の売却価額について、組成時の当初想定売却価額を保守的に見積もると共に、市場動向を予測し、案件によっては買取オプションやリース延長オプションの設定等の対策により、価格変動のリスクに対処しております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、投資家の投資意欲が減退する等による新規オペレーティング・リース事業の投資を募ることが困難となり、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利について

当社グループは、投資家に譲渡することを前提に、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を一時的に取得することを原則としており、当該匿名組合契約に基づく権利を連結貸借対照表の「資産の部」に「商品出資金」として取得価額で計上しております。

当社グループが保有する商品出資金について、何らかの理由により当社グループが継続保有せざるを得ない場合には、当該出資金の譲渡に伴い見込んでいた業務受託手数料の収受、出資金の回収が困難となるだけでなく、当社グループが投資家としてオペレーティング・リース事業に関与することになるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、リース物件の価額の下落等が生じた場合には、当該持分の出資金の全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。

## ⑤為替の変動について

## i) 新規オペレーティング・リース事業に対する影響について

オペレーティング・リース事業では、リース期間満了時のリース物件売却は主に外貨建てで行っているため、当該オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートよりも円高で売却された場合、円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に投資家が受け取る出資金も主に外貨建てで行われるため、円換算時に出資時と比較して円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少することにより、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益又は収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売減少等により、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ii) 商品出資金の譲渡に対する影響について

当社グループは、外貨建てで取得した商品出資金を円建てで投資家に譲渡する際、オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートに基づき、譲渡価格を決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後、為替相場が急激に円高となった場合、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となり、投資家の投資意欲が減退する等の理由により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## （新型コロナウイルス感染症について）

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、航空会社等の賃借人の業績悪化及び金融機関の融資条件変化による組成機会の減少、中堅・中小企業を中心とした投資家の投資意欲の減退及びオペレーティング・リース事業に係る保有資産価値の下落が生じる可能性があります。

また、当社グループ社員が新型コロナウイルスに感染し社内感染が拡大したために、事業所の一時閉鎖や事業の一部休業等が生じた場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、お客様、お取引先様及び役職員の安全・安心のため、ソーシャルディスタンスの確保、マスク着用及び健康管理の徹底に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、上記要因により、売上高の減少、保有資産価値の下落及び事業運営への支障等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## （環境エネルギー事業におけるリスクについて）

当社グループは、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。当該事業においては、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けています。政府の諸事情により、これらの法制度の変更に伴い固定買取価格制度等が変更された場合には、当社グループが管理するファンドの組成・販売及び運営に影響を与える可能性があり、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## （パーツアウト・コンバージョン事業におけるリスクについて）

当社グループは、航空機・エンジン等の部品の購入、機体の改造、在庫管理及び販売を目的としたパーツアウト・コンバージョン事業を行っております。

当社グループは、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用することにより当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。

しかしながら、当該事業は航空業界の設備投資動向に影響を受けているため、世界的な経済情勢の悪化、地政学的リスクによる航空機需要の減少及び機体等が想定した売却価額よりも低価格でしか売却できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## （プライベート・エクイティ投資事業におけるリスクについて）

当社グループは、プライベート・エクイティ投資事業として、主にバリューアップ等によるキャピタルゲインを得ること等を目的として、投資先企業の選定及び育成支援を行っております。

投資にあたっては、対象企業についてデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力低減させることに努めておりますが、投資前に発見できなかった又は投資後に発生した法令違反、未認識債務等が顕在化した場合や、投資先の今後の業績が当社想定を下回る場合には、投資資金の回収が困難となるだけでなく、当社営業投資有価証券への減損会計の適用等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（法的規制に係るリスクについて）

①金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社グループは金融商品取引法及び金融商品販売法に基づき業務を行っております。

連結子会社 JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社（以下、「JLPS」という。）は、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。また、連結子会社 JIA証券株式会社（以下、「JIA証券」という。）は、第一種金融商品取引業者の登録を受けております。金融商品取引法では、第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPS及びJIA証券に対して登録の取消、業務の停止命令を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、今後、何らかの事由によりJLPS及びJIA証券が登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②税務その他関連する法令

オペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて案件組成を行っております。

当社グループは、個々の案件を組成する際に、税理士、弁護士等から意見を聴取すること等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正されるか、若しくは新たに制定されることにより課税の取り扱いに変更が生じた場合には、オペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（資金調達に関するリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得しており、その取得資金は自己資金によるほか、金融機関から調達しております。

そのため、経済情勢及び当社の業績悪化等の理由により、金融機関からの調達ができず、円滑な案件組成が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（財務制限条項に係るリスクについて）

オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を引き受けるための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び第2四半期決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、第2四半期連結損益計算書の経常利益（金融機関によっては営業利益）を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（重要な訴訟事件等に関わるリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業等の業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスクについて）

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後、従来規則とは異なる新たな規則が制定される等、何らかの理由により、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCを連結の範囲に含めた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（会社組織に関するリスクについて）

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、取締役会の諮問機関である指名報酬諮問委員会において、後継者計画の策定に向けた議論を行っています。適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、事業を拡大していく上で、高度なビジネススキルとセンスを持つ人材を確保すること及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、優秀な人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社グループの事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的及び組織的対応ができなくなった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

各リスクの発生の可能性、程度、時期並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える要因を正確に見積ることは困難ではあります。当連結会計年度において、世界各国での新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、各国の経済・金融環境が悪化しました。とりわけ航空業界の経営環境の悪化により、当社グループのオペレーティング・リース事業においては、投資家のニーズは先行き不透明な環境下においても強いものの、賃借人の組成ニーズが減少したことによる組成機会が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えました。

今後につきましては、航空会社の自助努力に加え、世界各国での新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けたワクチン接種や治療薬の開発のほかに、各国政府、金融機関等の航空会社への財政的支援を含む経済対策の効果等により、世界経済や航空会社の経営環境は最悪期を脱するものの、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、依然として1年ないし2年程度を要するものと想定しております。今後、当社グループの想定と異なる状況となる場合は、上記のリスクが顕在化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社（注）2	東京都千代田区	950,000 千円	オペレーティング・リース事業、パーツアウト・コンバージョン事業、保険代理店事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、業務受託、資金援助
JLPS Ireland Limited（注）3	アイルランド	20,000 千ユーロ	オペレーティング・リース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000 千円	オペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 無
JIA信託株式会社	東京都千代田区	300,000 千円	信託事業	100.0	役員の兼任 有
JIA証券株式会社	東京都中央区	503,720 千円	証券事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	日本証券新聞の発行事業、IRアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 有 資金援助
その他19社					
(持分法適用関連会社)					
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	アイルランド	154,181千 USドル	Airbus社との合弁会社、投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達	25.0 (25.0)	役員の兼任 無
アドラーソーラーワークス株式会社	神奈川県横浜市	30,010 千円	太陽光発電所のO&M（保守運用）サービス等	49.9	役員の兼任 無
JIA Aviation Finance 合同会社	東京都千代田区	100,000 千円	航空機ファイナンス事業	47.5	役員の兼任 無
その他3社					

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. JLPSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- ① 売上高 7,101百万円
- ② 経常利益 916百万円
- ③ 当期純利益 665百万円
- ④ 純資産額 5,538百万円
- ⑤ 総資産額 134,874百万円

3. JLPS Ireland Limitedについては、特定子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	3,862百万円
② 経常利益	2,183百万円
③ 当期純利益	1,802百万円
④ 純資産額	5,425百万円
⑤ 総資産額	8,148百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,314	20,906
売掛金	7,420	4,593
商品	9,817	9,963
商品出資金	18,871	46,587
信託受益権	—	28,680
未成業務支出金	281	999
前渡金	13,191	10,583
立替金	8,568	6,204
短期貸付金	1,379	3,649
営業投資有価証券	1,967	2,136
その他	2,876	2,657
流動資産合計	76,687	136,963
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179	188
土地	135	227
その他（純額）	41	45
有形固定資産合計	355	460
無形固定資産		
ソフトウェア	115	96
のれん	244	329
特許権	0	—
無形固定資産合計	360	425
投資その他の資産		
投資有価証券	11,471	17,449
長期貸付金	11,150	17,166
繰延税金資産	1,316	3,000
その他	334	329
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	24,253	37,926
固定資産合計	24,969	38,812
繰延資産		
社債発行費	106	101
繰延資産合計	106	101
資産合計	101,764	175,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270	452
業務未払金	68	246
短期借入金	38,931	86,797
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,024
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	717
1年内償還予定の社債	1,715	5,321
未払法人税等	1,377	2,428
前受収益	1,164	—
契約負債	—	5,510
株主優待引当金	64	60
賞与引当金	338	367
その他	1,721	2,962
流動負債合計	48,310	106,890
固定負債		
長期借入金	5,702	5,424
長期ノンリコースローン	—	12,662
社債	5,754	3,217
その他	318	886
固定負債合計	11,775	22,190
負債合計	60,085	129,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,621	11,624
利益剰余金	19,011	22,457
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	40,842	44,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	4
為替換算調整勘定	386	1,478
その他の包括利益累計額合計	706	1,483
新株予約権	8	8
非支配株主持分	121	1,011
純資産合計	41,679	46,795
負債純資産合計	101,764	175,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,105	18,045
売上原価	5,445	11,018
売上総利益	8,659	7,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245	289
給料及び手当	1,557	1,683
賞与	698	863
支払手数料	201	269
支払報酬	331	343
租税公課	599	646
地代家賃	339	349
その他	914	1,284
販売費及び一般管理費合計	4,886	5,728
営業利益	3,773	1,298
営業外収益		
受取利息	411	323
受取手数料	173	12
商品出資金売却益	187	161
有価証券利息	154	187
為替差益	1,849	5,484
持分法による投資利益	—	300
その他	65	73
営業外収益合計	2,840	6,543
営業外費用		
支払利息	513	828
支払手数料	921	1,046
社債発行費償却	37	63
持分法による投資損失	413	—
その他	22	5
営業外費用合計	1,909	1,944
経常利益	4,704	5,897
特別利益		
関係会社株式売却益	38	519
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	45	519
特別損失		
投資有価証券評価損	—	149
特別損失合計	—	149
税金等調整前当期純利益	4,749	6,268
法人税、住民税及び事業税	1,605	3,429
法人税等調整額	151	△1,568
法人税等合計	1,757	1,860
当期純利益	2,992	4,408
非支配株主に帰属する当期純利益	71	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921	4,412

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,992	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△316
為替換算調整勘定	538	1,092
その他の包括利益合計	742	776
包括利益	3,735	5,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,663	5,188
非支配株主に係る包括利益	71	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,670	11,605	17,134	△1,470	38,938
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9			18
剰余金の配当			△963		△963
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921		2,921
連結範囲の変動		7	△80		△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9	16	1,877	—	1,903
当期末残高	11,679	11,621	19,011	△1,470	40,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116	△152	△35	15	166	39,085
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						18
剰余金の配当						△963
親会社株主に帰属する当期純利益						2,921
連結範囲の変動						△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	538	742	△7	△45	689
当期変動額合計	203	538	742	△7	△45	2,593
当期末残高	320	386	706	8	121	41,679

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,679	11,621	19,011	△1,470	40,842
当期変動額					
剰余金の配当			△966		△966
親会社株主に帰属する当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	3,445	△0	3,449
当期末残高	11,679	11,624	22,457	△1,470	44,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	320	386	706	8	121	41,679
当期変動額						
剰余金の配当						△966
親会社株主に帰属する当期純利益						4,412
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	1,092	776	—	890	1,667
当期変動額合計	△316	1,092	776	—	890	5,116
当期末残高	4	1,478	1,483	8	1,011	46,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,749	6,268
減価償却費	520	446
のれん償却額	21	83
為替差損益 (△は益)	678	△3,350
商品出資金売却益	△187	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△332
持分法による投資損益 (△は益)	413	△300
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38	△519
受取利息及び受取配当金	△739	△522
支払利息	513	828
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,414	2,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,391	△34,960
前渡金の増減額 (△は増加)	2,780	2,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	347
商品出資金の増減額 (△は増加)	9,619	△27,966
立替金の増減額 (△は増加)	10,963	2,376
未収入金の増減額 (△は増加)	△249	501
預け金の増減額 (△は増加)	△523	473
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,607	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,294
未払又は未収消費税等の増減額	1,826	△1,440
その他	△585	2,306
小計	22,454	△46,298
利息及び配当金の受取額	1,027	483
利息の支払額	△509	△781
法人税等の還付額	1,559	17
法人税等の支払額	△383	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,147	△48,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56	△128
無形固定資産の取得による支出	△25	△6
投資有価証券の取得による支出	△7,073	△14,490
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	9,446
貸付けによる支出	△12,195	△14,688
貸付金の回収による収入	1,914	9,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△773	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	692
その他	233	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,207	△9,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,323	140,320
短期借入金の返済による支出	△60,089	△91,880
長期借入れによる収入	2,276	21,658
長期借入金の返済による支出	△2,157	△4,441
社債の発行による収入	5,400	3,110
社債の償還による支出	△1,236	△2,041
ストックオプションの行使による収入	18	—
配当金の支払額	△962	△966
その他	69	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,358	66,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,132	8,591
現金及び現金同等物の期首残高	21,377	12,244
現金及び現金同等物の期末残高	12,244	20,836

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、パーツアウト・コンバージョン事業における機体等の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、商品の譲渡価格から、機体等の帳簿価額を控除した、当社グループの利益相当額（役務手数料相当額）を計上していましたが、当連結会計年度より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に機体等の譲渡価格を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当連結累計期間の売上高及び売上原価に影響はありません。また、各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」、「未収消費税等」及び「その他」にそれぞれに表示していた773百万円、528百万円及び1,574百万円は、「その他」2,876百万円として組替えております。

前連結会計年度まで「流動負債」に独立掲記しておりました「未払金」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」、「未払消費税等」及び「その他」にそれぞれに表示していた129百万円、854百万円及び737百万円は、「その他」1,721百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

事業部	金融ソリューション事業				メディア 関連事業	合計
細分化	オペレーティング・リース 事業	環境エネルギー 事業	パーツアウト・コンバージョン 事業	その他事業	—	—
外部顧客への売上高	11,199	1,521	728	424	231	14,105

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	欧州	合計
11,195	2,136	773	14,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
299	56	355

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

事業部	金融ソリューション事業				メディア 関連事業	合計
細分化	オペレーティ ング・リース 事業	環境エネルギ ー事業	パーツアウ ト・コンバー ジョン事業	その他事業	—	—
外部顧客へ の売上高	8,976	7,214	1,042	558	253	18,045

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
16,868	464	712	18,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
403	57	460

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,376.22円	1,516.19円
1株当たり当期純利益金額	97.03円	146.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.77円	－円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,921	4,412
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,921	4,412
期中平均株式数（株）	30,101,276	30,190,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	81,283	－
（うち新株予約権（株））	(81,283)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権（新株予約権の数2,994個（普通株式598,800株））	第2回新株予約権（新株予約権の数2,994個（普通株式598,800株））

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。